

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

平成20年度検討対象
388・389と統合

1 事務事業の概要

1 事務事業の 名称	男女共同参画啓発事業									
1-2 担当	部	市民部	課 又は施設	市民協働課	係	市民活動推進係	評価票作成者	男女共同・多文化共生担当係長 馬場千春		
1-3 総合計画に おける施策の体系	①節	交流と市民参加 「市民と行政が尊重しあう協働のまちづくり」				③基本施策	男女共同参画		コード	5-1-4
						④単位施策(中)	意識啓発		コード	5-1-4-1
	②項	参加と協働				⑤単位施策(小)	市民講座等の開催		コード	5-1-4-1-2
1-4 事務事業の 目的の精査	対象と 対象の数	市内在住労働者		意図（対象を事務事業に よってどのような状態にする のか）		講演会、受講者の学習の場への参加や、グループ活動への参加のきっかけづくりをすることにより、受講者の意識向上と幅広い 層の啓発を促す。				
1-5 事務事業の 内容	女性のための学習参加支援講座、親子での体験講座、男女共同参画講座等、市民の意識啓発を図る講座・講演会等の開催。									

2 事務事業実施の状況

2－1 事務事業の実施における基本認識		事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
	平成18年度			
	平成19年度			
	平成20年度	388・389と統合 様々な視点での講座、講演等を開催・充実させることにより、幅広い年齢層の参加を促す努力をした。	男女共同参画の視点での託児付きの子育て支援講座、男性参加型の講座の充実をさせたい。小中学校からの川柳・標語募集は、意識啓発には効果的である。	託児付きの学習参加支援型の講座は、定員を超える受講希望があり市民ニーズが高い。また、男性の講座参加については、アンケートを実施し参加しやすい状況・傾向について調査・分析中である。
	平成21年度	〃	男女共同参画の視点での託児付きの子育て支援講座、男性参加型の講座の充実をさせたい。	託児付きの学習参加支援型の講座は、定員を超える受講希望があり市民ニーズが高い。また、男性参加型の講座についても参加意識が高くなっている。
	平成22年度	男女共同参画の視点で、託児付きの子育て支援講座を行うなどにより内容と充実させ、幅広い年齢層が参加できるよう努力した。また、アンケートを実施し、参加しやすい状況・傾向について調査・分析し、市民ニーズに合った講座等を開催し、男女共同参画の意識啓発に努めた。		
	平成23年度	男女共同参画の観点から、女性の社会進出を支援するための講座を開催。託児付きの子育て支援講座を行うなどにより内容と充実させ、幅広い年齢層が参加できるよう努力した。また、アンケートを実施し、参加しやすい状況・傾向について調査・分析し、市民ニーズに合った講座等を開催し、男女共同参画の意識啓発に努めた。		
	平成24年度	男女共同参画の観点から、女性のための学習参加支援講座を開催。託児付きの子育て支援講座ではあるが本年度より託児を有料化したため参加者は減少した。新しい試みとしては男性の家事・育児参加を促す目的で、イクジイ講座やパパ講座の内容を充実させた。また、フェスタでは会場（文化会館小ホール）が満席近くなり、幅広い年齢層に対し男女共同参画の意識啓発に努めることができた。		
	平成25年度			
	平成26年度			
平成27年度				

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名				前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	市民協働課で実施する男女共同参画に関する講座等のメニュー数(種類)				10(種類)	12(種類)	様々な視点から男女共同参画を推進するため、講演会、講座等の内容を充実させる。同一の名称で実施する講座は、1(種類)とカウントする。				
2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績a(単位)			10(種類)	11(種類)	9(種類)	8(種類)	8(種類)			
	直接事業費b(千円)			735	624	683	515	536			
	人件費c(千円)			768	1,101	682	420	468			
	合計コストd(b+c)(千円)			1,503	1,725	1,365	935	1004			
	単位コストd/a(千円)	当たり	当たり	1種類当たり150	1種類当たり157	1種類当たり152	1種類当たり117	1種類当たり126	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → a：女性向け連続講座1、男性向け講座4、講演会1（入場者 238名）、DV講座1、支援事業1 b：講師謝礼及び委託料（211,000+325,000）で託児料は含まず。
c：講座（13回開催+4支援）×4H×2人×3,000円＝408,000円 講演会 1回開催×10H×2人×3,000円＝60,000円

2－4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移	指標対応実 績（種類）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
				10	11	9	8	8			
	後期目標値 に対する達 成度（％）			83.3	91.7	75.0	66.6	66.6			

3 ■事務事業の自己評価結果

3－1 評価結果 (アウトカム自己 分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	単年度 担当課評価			A	A	A	A	A			

- 4段階評価結果 A：上位目的である施策に貢献しているのに継続する
B：事務事業の実手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準 ①必要性（必要な事務事業であるか）
②公共性（公が実施する意味があるか）
③妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
④効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
⑤有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
⑥市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3－2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度			
	平成19年度			
	平成20年度	男女共同参画の意識を高め、女性の社会参加、男性の子育で参加など、性差による役割分担意識を排除していく。フェスタで、川柳・標語を募集し表彰、講演会で市民の意識啓発を図った。	男女共同参画の視点での子育て支援講座として、男性参加型講座の充実が必要である。講座受講者に受講料の負担をしてもらう方法も考慮に入れていく。	受講者、講演会参加者からの反応は良く、直接的・間接的を問わず、確実に男女共同参画意識啓発につながっていると思われる。また、フェスタ・講演会の集客力は高く効果的に男女共同参画の啓発、PRができた。
	平成21年度	男女共同参画に関する意識啓発につなげるため、継続的に講座等で啓発が必要である。また、フェスタで川柳・標語を募集し講演会で表彰することは、市民の意識啓発を図ることは幅広い層の市民に効果的である。	意識啓発が目的の講座のため、すべての講座に参加負担は難しいが、講座内容によって負担していただく方法も考慮に入れていく。	託児付きの講座は、参加者からの反応はよく、特に子育て中のお母さんにとっては好評である。継続的に講座等を開催することで男女共同参画の啓発につながる。また、小・中学校に川柳・標語を募集することで効果的な啓発、PRができた。
	平成22年度	女性のための学習参加支援講座など男女共同参画の視点での講座等を開催した。意識啓発が目的の講座のため、すべての講座で参加者負担を求めることは難しい。しかし、一部の講座では講座受講料の負担を求めた。また、小・中学校に川柳・標語を募集することで効果的な啓発、PRができた。		
	平成23年度	女性のための社会進出のための学習参加支援講座など男女共同参画の視点での講座等を開催した。意識啓発が目的の講座のため、すべての講座で参加者負担を求めることは難しい。しかし、一部の講座では講座受講料の負担を求めた。また、小・中学校に川柳・標語を募集することで効果的な啓発、PRができた。		
	平成24年度	託児付きの講座は子育て中の女性にとって学習参加の目的ではあるが、自分自身の発見にもつながり女性の社会参加を促し、男女共同参画社会を大いに推進するものであるため継続をしていく必要がある。また、フェスタ・講演会の集客力は高く効果的に男女共同参画の啓発、PRができた。		
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■事務事業の総合評価結果

4－1 総合評価の 結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度		
	平成19年度		
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度	A	継続して事業を進めること。
	平成22年度	A	継続して事業を進めること。
	平成23年度	A	継続して事業を進めること。他課の講座と内容が重複しないようにすること。
	平成24年度	A	継続して事業を進めること。
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		